

【基本方向3】豊かな人間性と感性を育む教育の推進

施策項目 1 2 道徳教育の充実 1 3 読書活動の推進 1 4 体験的な活動の充実 1 5 生徒指導・教育相談の充実	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	2 豊かな心の育成 1 1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
まとめ ・「特別の教科 道徳」の趣旨や内容、北海道の道徳教育推進上の課題などを共有するとともに、道徳科の指導や評価等の在り方についての理解を深めるため、道内すべての小・中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の教諭を対象に、道内4ブロックで「北海道道徳教育パワーアップ研究協議会」を開催 ・いじめ・不登校・高校中途退学など生徒指導上の諸課題の未然防止、早期発見・早期対応を図る取組として、「中1ギャップ問題未然防止事業」、「高校生ステップアップ・プログラム」、「どさんこ子どもサミット」の実施のほか、「いじめ未然防止モデルプログラム」の普及及び「自殺予防教育プログラム」の作成・普及	評価 概ね計画 とおり	

施策項目 1 2 道徳教育の充実

—●—目標値(太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	①学校のきまりを守っていると回答した児童・生徒(%)【全国学力・学習状況調査】	H29目標 100%	②自分にはよいところがあると思うと回答した児童・生徒(%)【全国学力・学習状況調査】	H29目標 100%
	<小学校> 91.6% <中学校> 94.5%		<小学校> 75.0% <中学校> 69.9%	
	④全体計画を作成して人権教育に取り組んでいる学校(%)	H29目標 100%	参考指標 (a)道徳教育推進教師を中心とした全校的な指導体制の下で指導計画を作成している学校(%)	
	<小学校> 111.3% <中学校> 109.5%		<小学校> 100 <中学校> 100	

施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策	【Do】主な実績
	■道徳教育の充実 ○道徳教育推進教師を中心とした組織的な道徳教育の展開	・道独自の教材の全小・中学校への作成・配付 ・道徳教育推進教師研修の開催(14管内)(参考指標(a)) ・「北海道道徳教育推進会議」の開催(年2回) ・保護者や地域住民への道徳の授業公開及び保護者アンケートを活用した道徳教育の改善・充実などの実践研究、成果の情報発信(推進校:小・中28校) ・多様な専門分野の著名人を非常勤講師として派遣(講師21名、14管内50校) ・全道の小中学校及び特別支援学校の教諭を対象に、全道4ブロックで「北海道道徳教育パワーアップ研究協議会」を開催(約460名)
	■人権教育の充実 ■アイヌの人たちの歴史や文化等についての理解を深める学習の充実	・学校の教育活動全体を通じた人権教育の実施 ・指導者の理解を深め、指導技術の向上を図る研修会の開催 ・フォーラム、パネル展等による普及啓発 ・北海道ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会の開催による、総合的な学習の時間の指導プログラムを活用した指導方法の実践事例の普及 ・アイヌ教育相談員の配置及び相談員による講座の開催(基本方向2参考指標(a)) ・アイヌ教育相談員の作成による啓発資料「ピラサ」の発行

		【Check】施策の課題		【Action】今後の方向			
施策の推進状況	●道徳教育の充実 〔分析・背景〕 自尊意識や規範意識、また、ふるさとへの関心や愛着などについて、全国の子どもたちに比べ、低い傾向が見られる（目標指標①・②） 〔課題〕 「特別の教科 道徳」の実施に向け、道徳教育の全体計画及び年間指導計画等に基づく計画的・発展的な指導の充実や、家庭や地域と連携した道徳教育の推進など、総合的な道徳教育の推進が必要	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育の全体計画の作成の在り方等、学校全体で取り組む道徳教育の推進について理解を図るための、道徳教育推進教師等を対象とした研修会の開催 「特別の教科 道徳」の実施に向け、「考え、議論する道徳」への転換に向けた授業改善や教科書の使用を位置付けた指導計画の改善について指導助言 家庭や地域と連携した道徳教育に関する先進事例の収集と提供 多様な専門分野の著名人を非常勤講師とした道徳の授業の実施 ふるさとへの関心や愛着、誇りを育むための北海道独自の道徳教材の作成及び活用 					
	●アイヌの人たちの歴史や文化等についての理解を深める学習の充実 〔分析・背景〕 アイヌの人たちの歴史や文化等について、子どもたちの発達の段階に応じて正しく理解させていくことが重要 〔課題〕 引き続き、啓発資料の作成やアイヌ教育相談員による講座等の実施等により、アイヌの人たちの歴史や文化等に関する指導を充実させることが必要	<ul style="list-style-type: none"> 指導方法の実践事例の紹介やアイヌ教育相談員などを活用した小中学校の校内研修の支援 アイヌ教育相談員による講座等の実施及び啓発資料「ピラサ」の発行 					
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他
概ね計画 とおり	概ね計画 とおり	2	2	0	2	2	2.7
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目 1.3 読書活動の推進

—●—目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	⑤ブックスタート事業を実施している市町村(数) H29目標 100% <市町村> 99.4% 	⑦幼児・児童一人当たりの年間児童書貸し出し冊数(冊) H29目標 24冊 <図書館・図書室> 37.9% 	⑧読書は好きと回答した児童・生徒(%)【全国学力・学習状況調査】 H29目標 100% <小学校> 74.4% 	<中学校> 74.0% 	
	⑨平日に家や図書館で、10分以上読書すると回答した児童・生徒(%)【全国学力・学習状況調査】 H29目標 70% <小学生> 87.0% 	<中学生> 76.1% 	参考指標 (b)子供の読書活動推進計画を策定している市町村(%) <市町村> 		
	【Plan】平成29年度の主な施策 ■学校・家庭・地域における読書活動の推進 ○子どもたちの望ましい読書習慣の形成と読書指導の充実 ○家庭・地域における読書活動の充実 ■読書環境の整備・充実 ○道立図書館の機能を活用した市町村立図書館や学校図書館の支援 ○道立図書館を中核とする図書館相互のネットワークの拡充		【Do】主な実績 ・学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業づくりについての研修会の実施(5管内 参加人数154人) ・学校司書の研修や市町村への配置促進の働きかけ(研修4会場 参加人数125人) ・地域の子ども会と連携した講演等の実施(4管内) ・市町村立図書館・室における北海道日本ハムファイターズと連携した読書応援企画展の実施(89館) ・書店や図書館のない町村の学校を対象とした読書に親しむ体験事業の実施(体験事業:15地域 参加人数374人) ・北海道「朝読・家読運動」普及・啓発資料の作成・配付(札幌市を除く全ての小学校2・5学年児童分配付) ・市町村立図書館への協力貸出しや運営相談(貸出冊数31,865冊、運営相談19市町村) ・図書館職員研修の実施(回数8回、参加者数202人) ・子ども読書活動推進計画の策定・改訂に向けた資料の作成・配布及び未策定市町村に対する働きかけ(H29策定済み市町村数138) ・道立図書館による全ての学校図書館を対象とした「学校図書館協力貸出し」の実施 ・市町村における公立図書館と学校間等で図書を循環させるシステムの運用		
	【Check】施策の課題 ●学校・家庭・地域における読書活動の推進 【分析・背景】 「読書が好き」な児童生徒や、家や図書館で普段(月～金曜日)1日当たり10分以上読書をしている児童生徒の割合は、小・中学校とも基準年度を上回っている 【課題】 ・引き続き、子供たちの望ましい読書習慣の形成に向けた継続的・計画的な取組が必要 ・学校図書館の運営については、地域の様々な人材が連携を図ることが必要		【Action】今後の方向 ・引き続き、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業づくりについての研修会を実施 ・家庭・地域・学校における読書活動の特徴や取組方法、読書環境の整備、連携の意義等について、地域の関係者が共有するフォーラムの開催や資料の配付 ・地域のボランティア団体や企業などとの共同事業の実施		

施策の推進状況	【Check】 施策の課題			【Action】 今後の方向			
	<p>●読書環境の整備・充実 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における子ども読書活動推進計画の未策定市町村が41市町村ある（参考指標(b)） ・道立図書館からの協力貸出しや運営相談などを利用していない市町村がある ・平成29年度の全国学力・学習状況調査結果では、読書が好きと回答した児童は74.4%、生徒は74.0%である（目標指標⑧） <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における子ども読書活動推進計画の策定及び改定に向けた指導や支援が必要 ・子供の望ましい読書習慣の定着に向けて、地域の情報拠点である公立図書館・室の活性化が必要 ・全ての子供が自主的に読書活動を行える環境づくりが必要 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における子ども読書活動推進計画の策定の予定が無い市町村に対する働きかけ及び策定に向けた資料提供 ・道立図書館の協力貸出しや運営相談などについて市町村に周知するとともに、学校にも周知し活用を促進 ・公立図書館との連携や学校図書館の機能充実が重要であることを各種研修会、会議、啓発資料等により周知 ・学校図書館担当教職員等を対象とした研修会の実施及び市町村訪問により学校司書の配置について働きかけ 			
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他
やや遅れ	やや遅れ	0	1	1	4	2	1.5
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目 1.4 体験的な活動の充実

— 目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	⑩地域の人材や施設を活用した体験活動を学校全体の計画に位置づけ全学年で実施している学校 (%)		H29目標 100%		⑪青少年教育施設主催事業の参加者の満足度 (%)		H29目標 100%	
	<小学校> 75.7%		<中学校> 70.8%		<青少年教育施設> 91.5%			
	参考指標	(c)体験的な活動を実施している学校の割合 (%)						
施策の推進状況	<高校>							
	【Plan】平成29年度の主な施策				【Do】主な実績			
	■学校における多様な体験活動の推進				・異校種間連携による体験活動の推進 ・学校における芸術体験機会の提供（北海道巡回小劇場25公演、文化庁主催の文化芸術体験事業99公演） ・体験活動を教育課程に適切に位置付けるための研修や手引の作成・配布（教育課程改善協議会 全道9ブロック、1,751名参加）			
■地域の特性を生かした体験活動の推進				・青少年教育施設における自然体験や地域活動、ボランティア活動等の体験プログラムの提供（6施設、133事業、参加者8,929人の内、親子の体験・家庭教育支援につながるプログラムは、6施設、27事業、参加者2,958人） ・地域づくりに貢献する青少年リーダーの養成（中学生271名、大学生・勤労青年14名）				
【Check】施策の課題				【Action】今後の方向				
●豊かな心を育む多様な体験活動の充実 [分析・背景] ・青少年体験活動支援施設の延利用者及び延利用団体数 （H28年度：235,885人 →H29年度：226,846人） （H28年度：5,584団体 →H29年度：5,777団体） ・利用者満足度調査は、前年度より増加しているが目標値には達していない（目標指数①） [課題] 豊かな人間性を育み、社会の一員としての自覚を深めさせるために、幼少期から、地域の特色を生かした体験活動を意図的・計画的に提供することが必要				・道立青少年体験活動支援施設（6施設）において、ボランティア活動や地域活動へ参画する青少年リーダー養成に関わる体験プログラムを実施 ・道立青少年体験活動支援施設（6施設）において、地域の文化や歴史に触れる体験、環境に関する学び等を取り入れ、幼少期からの発達段階に応じた新たなプログラムを開発 ・多様な体験活動を通じて豊かな情操や社会性を培うための事業の実施など、青少年体験活動支援施設の積極的な活用				
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均	
やや遅れ	やや遅れ	0	1	0	2	0	1.7	
	定性評価	(定性評価)						
	—							

施策項目 15 生徒指導・教育相談の充実

— 目標値 (太字) —
 ■ 実績値
 %…進捗率

指標の状況	⑫ いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合 (%)			H29目標 100%
	<小学校> 97.8% 	<中学校> 96.9% 	<高校> 98.7% 	
	⑬ 不登校児童生徒のうち、関係機関等で相談を受けた割合 (%)			H29目標 100%
	<小学校> 80.0% 	<中学校> 81.6% 	<小学校> 83.2% 	<中学校> 73.5%
	⑮ 定期的にネットパトロールを行っている学校 (%)			H29目標 100%
<小学校> 99.1% 	<中学校> 99.0% 	<高校> 100% 		
参考指標	⑯ 不登校児童生徒の割合 (%)			H29目標 0%
	<小学校> 不登校生徒の割合 0.42% (進捗率 99.6%) 	<中学校> 不登校生徒の割合 3.03% (進捗率 97.0%) 	<市町村> 	
	(d) スクールカウンセラーの配置校数 (校)			
<小学校> 	<中学校> 	<高校> 	<特別支援学校> 	
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績	
	■ 生徒指導・教育相談体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー (SC) の配置拡充 (605校に配置) ・スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置 (30市町45名、道教委任用者6名) ・学校、家庭及び地域社会が連携協力して生徒指導の充実を図ることを目的とする生徒指導研究協議会の開催 (14管内、教職員918名、保護者等158名 合計1,076名参加) ・PTAや地域の関係団体等と共にいじめの問題について協議する機会の設定 (H28: 小88.4%、中87.7%、高80.8% → H29: 小92.3%、中91.9%、高83.0%) ・各教育局及び道立教育研究所における教育相談の実施 ・子ども相談支援センターにおいて24時間体制の電話相談等による教育相談等を実施 ・インターネット回線を活用した専門家による教育相談等の実施 	

施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策	【Do】主な実績	
	■いじめ・不登校等への取組の充実		
	○いじめや不登校等の未然防止を図る取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道いじめ防止基本方針」の改定と「学校いじめ防止基本方針」の改善・見直しの推進 ・「北海道いじめ防止基本方針」の改定に係るリーフレットの作成と学校、市町村教育委員会、児童生徒及び保護者への配布 ・管理職に対するいじめの対応等についての研修会の実施 ・不登校や中途退学の未然防止、自殺の予防に向けた調査研究（高校生ステップアップ・プログラム：高28校） ・子ども人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に係る調査研究（中1ギャップ問題未然防止事業、10中学校区） ・実践例をまとめた報告書等の作成・配布 ・子どもが主体的にいじめ問題を考える機会の提供（どさんこ子どもサミットH29：19回） ・児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発 ・全道生徒指導連絡協議会において、いじめの未然防止に向けた取組を体系化した「いじめ未然防止モデルプログラム」を活用した研究協議会を実施（年2回） ・不登校の支援の在り方についての指導資料の作成と各学校等へ配布 ・いじめやインターネット上の有害情報による被害などから青少年を守るための社会全体の意識の醸成を図る取組の実施（いじめ・ネットトラブル根絶！メッセージコンクール） ・学校等の求めに応じて、学識経験者、臨床心理士、弁護士及び医師で構成する「北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム」を派遣し、専門的な見地から助言を実施 	
	○早期発見、早期対応にむけた取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の支援にスクールカウンセラーを活用した事例を取りまとめた資料の配布 ・教職員に対する教育相談や専門機関との連携に関する研修の開催（5地区 参加83名） ・いじめのアンケート調査において、児童生徒がいじめを訴えやすくなるように質問項目を工夫したアンケート用紙の作成と各学校等への配布によるいじめの正確な認知に向けた指導・助言 ・学校等におけるいじめの発生状況等の効果的な公表に関する事例についての指導資料の活用促進 ・不登校児童生徒支援連絡協議会を開催し、市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進についての資料を活用して啓発（参加134名） ・不登校のきっかけ等の的確な把握と学校と関係機関等との情報共有を支援するシートの作成と活用促進によるきめ細かな対応への支援 ・「被害のおそれ」がある児童生徒の状況の把握による、当該児童生徒の安全確保に向けた早期対応等適切な対応への支援 	
	■有害情報に対する指導の充実		
	○ネットトラブルを未然に防止するための指導や教員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロールの実施や「ネットコミュニケーション見守り活動」のリーフレット作成・配布、対応フロー図等も含めたガイドラインの提示（目標指標⑯） ・教員を対象としたネットパトロール講習会（全管内で合計14回開催、参加269名） ・多様化したネットトラブルの事例等を取り入れた教職員向けの研修用資料の作成・配布 	
○地域社会の連携により有害情報から児童生徒を守る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する携帯電話・スマートフォン等のフィルタリング設定などの普及啓発活動（保護者説明会 全管内で合計24回開催、参加1,982名） 		

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向			
施策の推進状況	●社会全体でのいじめ防止に向けた環境整備 〔分析・背景〕 道内においては依然として多くの児童生徒がいじめに苦しんでいる状況にあり、学校だけでは解決できない場合もある 〔課題〕 学校、家庭、地域住民、行政その他の関係者の相互の連携協力を一層深め、社会全体でいじめの問題を克服していくことが必要			<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道いじめの防止等に関する条例」及び「北海道いじめ防止基本方針」の趣旨や改定内容等の普及啓発ときめ細かな情報提供 ・学校における「学校いじめ防止基本方針」の内容やいじめの問題への取組状況等の保護者や地域住民等への積極的な説明の働きかけ ・学校における「学校いじめ防止基本方針」の見直しへの保護者、地域住民等への参画や児童生徒の意見を取り入れる取組の工夫 ・「学校いじめ防止対策組織」への保護者や地域人材の参加要請に係る指導・助言 ・いじめに対する理解を深めるための教職員に対する研究会の充実 ・引き続き、「北海道いじめ問題対策連絡協議会」、「地域いじめ問題等対策連絡協議会」など関係機関・団体における効果的な取組等に関する情報共有 ・引き続き、SCやSSWの配置拡充や研修機会の充実 ・引き続き、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援など家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談の充実 			
	●いじめ・不登校等への実効性のある取組の充実 〔分析・背景〕 ・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数が、全国の平均を下回っている現状 ・不登校児童生徒は、全道で4,000人を越える憂慮すべき事態が続いている 〔課題〕 ・児童生徒自らがいじめ等の問題について学び、主体的に考えたり、コミュニケーション能力向上などの取組が必要 ・各地域の教育支援センター等の設置促進や、教育支援センター等に通うことが困難な不登校児童生徒への支援が必要 ・不登校児童生徒が専門的な相談・指導等を受けられる体制の整備が必要			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、いじめの未然防止に向けた取組を体系化した「いじめ未然防止モデルプログラム」の活用促進 ・引き続き、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの普及啓発 ・引き続き、「子どもの人間関係づくり推進事業」等を通じた、子ども自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実 ・引き続き、子ども理解支援ツール「ほっと」の検証及び効果的な活用事例に関する情報提供 ・引き続き、「被害のおそれ」のある児童生徒に関する調査を実施・分析し、連続7日間以上の欠席者に対する効果的な対策についての指導助言 ・引き続き、市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進に関する資料の活用促進 ・引き続き、教育相談等に関する教職員の資質能力向上に向けた啓発資料の作成・配布による校内研修等の支援 ・引き続き、相談窓口の周知や不登校の対応を支援するためのシートの活用に関する指導資料の作成・配布 			
	●ネットいじめや有害情報から児童生徒を守る取組の充実 〔分析・背景〕 情報ツールや利用形態が多様化している 〔課題〕 引き続き児童生徒のネットの不適切な利用による問題行動の未然防止や早期発見・対応のための取組が必要			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ヘルプサイトの設置や教職員用の資料提供による学校における計画的なネットパトロールの実施に向けた支援 ・インターネットの安全で安心な利用を促進するため保護者対象の講習会の各管内での開催 ・引き続き、指導者養成研修の実施によるネット対策について地域で中核的な役割を担う教員の育成 ・引き続き、保護者等への啓発資料を作成・配布 ・引き続き、教職員の検索技術向上や保護者等への最新の情報提供、意識啓発などの取組実施 			
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	1	7	3	1	0	2.7
	定性評価	(定性評価)					
	—						